

事務事業評価

平成23年度

担当グループ 文化・スポーツ振興グループ

基本事項	事務事業名	島原市自主文化事業						整理番号	0301		
	根拠法令等							実施を義務付ける規定		<input type="radio"/> あり <input checked="" type="radio"/> なし	
	関連する市勢振興計画の基本計画	章 第7章 生きる力と創造力を持った人を育てる	予算科目	2款	7項	1目	○継続 <input type="radio"/> 新規	事業区分	市民サービス事業		
事業の目的・実施状況等	事業の背景 (課題、市民の要望等)	地方都市にあっては、都会に比べ、芸術性の高い優れた舞台芸術や人気アーティスト等に接する機会が少なく、市民は文化・芸術面で遅れをとっている。そのため、市民や文化団体からの強い要望により、いろいろなジャンルの公演ができる島原文化会館が、昭和49年に完成した。会館完成後は、年間3~4回の自主文化事業が公演されている。また、合併により有明文化会館においても、公演が可能となった。						計画期間	始期 昭和 49 年から	終期 平成 年まで	
	事業の対象及び目的 (誰に、何を、どのような状態にしたいのか)	文化の向上と啓発を目的に、良質な公演等を市民に安価で提供することにより、地域文化の活性化に繋げようとするものである。また、文化芸術が本来私たちの心に安らぎと力を与え、地域の絆を強め、明日への希望を与えるものであることを踏まえ、市民ひとりひとりの活力を取り戻すものとしたい。									
	目的達成のための手段・方法	島原市自主文化事業利用者懇談会を開催し、利用者の声を聞きながら民意を反映した自主事業の選定を行い、さまざまな広報・広告媒体を上手に活用し、集客増に努める。(自主事業選定にあたっては、①芸術性②娯楽性③こども向け④人気アーティストの4本柱を基本として選定している。)									
事業費等の推移	成績指標 (意図する状態の達成度を図るものさし)	名称等(内容)				単位	21年度	22年度	23年度		
		①自主文化事業入場者(率)のアップ 会館収容力90%以上の入場者を目標とする。 (島原文化会館が1,200席、有明文化会館が700席のホールなので各館2公演とした時の90%を入場者の目標値とし、3,420人とする。)				目標	人数	3,420	3,420	3,420	
						実績	人数	1,936	2,916		
						達成率	%	56.6	85.3		
						目標					
事業費等の推移	活動指標 (意図する状態達成のために実施する活動等)	①自主文化事業利用者懇談会実施				目標	0	1	1		
						実績	0	1	1		
						目標					
						実績					
						目標					
年度区分		19年度 実績値	20年度 実績値	21年度 実績値	22年度 実績値	23年度 予算	24年度 計画				
事業費等の推移	①直接事業費(千円)	23,556	22,949	16,636	16,370	16,636	16,890				
	財源内訳	国県支出金									
		地方債									
		その他	9,956	8,158	3,360	6,736					
		一般財源	13,600	14,791	13,276	9,634	16,636	16,890			
事業費等の推移	②従事職員給与費 b1 × b2	10,769	10,730	10,743	10,752	10,854	10,916				
		従事職員数(人) b1	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50			
		職員平均人件費 b2	7,179	7,153	7,162	7,168	7,236	7,277			
		事業費合計 ① + ②	34,325	33,679	27,379	27,122	27,490	27,806			

【1次評価】

◎事務事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
目的妥当性	①住民ニーズの変化等により事業の必要性や役割は変わっていないか	A=変わっていない B=一部変わった C=変わった 身近でプロの公演などを鑑賞したいといった市民ニーズは変わっておらず、事業の必要性や役割は変わらない。	判定 A
	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア等)に任せることはできないか	A=可能でない B=一部は可能 C=可能である 指定管理者等民間で行うことも考えられるが、この事業は過去においても黒字になったことはなく赤字となる事業であるため、良質な公演を市民に安価で提供するためには、市で実施すべきと考える。	A
	③対象等は事業目的に見合っているか、拡大や絞込む必要はないか、見直しによる費用対効果の向上が図られないか	A=概ね適切 B=改善の余地あり C=見直しが必要 D=適切ではない 自主事業の性格上、現状に見合っていると思われる。入場料を安価にしているため、赤字は避けられないが市民の満足度は高いと思われる。	A
有効性	④事業の実施により初期の目的や目標がどの程度達成されているか	A=達成している B=一部達成している C=あまり達成していない 年間4~5公演を行っているが、ここ2年は、平均入場率が90%前後であり、市民からも好評を得ている。	A
	⑤成果の状況を踏まえ、手段等を工夫したり事業内容を見直すことで、成果をさらに向上させる余地はありませんか	A=十分成果が得られている B=検討の余地あり C=見直しが必要 予算の範囲内において、事業の選定（公演内容）次第で成果の向上が図れる。	A
効率性	⑥活動量や成果を下げずにコストを縮減できないか、投入された資源量に見合う結果が得られているか、改善の余地はありませんか	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 本事業は、与えられた予算の範囲内で行っており、予算が縮減されると事業規模が縮小し、市民が満足するサービスができない状況となる。	A
	⑦事業の効率性を上げるために、他の事業との統合や事務の省力化など見直す余地はありませんか	A=見直す余地はない B=統合等、検討の余地あり C=見直しが必要 事業が公演であるという特殊性から、事業の統合・事務の省力化は考えにくい。	A
	⑧組織間の連携や役割分担に改善の余地はありませんか。	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 公演当日の運営は、部内や文化会館の協力を得ており、問題はない。	A
公平性	⑨事業の対象者全員に偏りなくサービスが提供されていますか。全体コストから見て受益者の負担割合は適切か、使用料等の見直しの余地はありませんか。	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 公演の選定については、入場者が90%近く見込めるものを選定。集客する年齢層にも配慮しているが多少の片寄りはある。コストと受益者負担（入場料）割合が適切かどうかは、一概に計られないところであるが概ね適切と思われる。	A
⑩市民参加、市民協働が配慮されているか、市民参加を拡大する余地や、新たに取り組む余地がないか A=概ね適切・現状維持 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要		判定評点平均 A=3、B=2、C=1、D=0として換算	3.00

◎総合評価			
評価結果	◎ A 継続実施（特段の見直しは行わない） B 改善・見直しを行う ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由	限られた予算の中で、市民のニーズにできる限り応えられるよう事業選定を行い、より良いサービスの提供に努めている。 市民参加（ワークショップ）の公演、団体の参加も試みており、今後も継続の予定である。 事業選定にあたっては、各種団体代表者の意見・要望を聞く自主文化事業懇談会を開催し、事業選定の判断材料としている。
今後の課題及び改善策、見直しの状況	基本4公演のうち子ども向け公演は入場料無料としているが、入場者アンケートを実施し、有料化への可能性を探る。 有料公演については、自主事業懇談会やアンケートを実施し市民ニーズの把握に努める。		
・総合評価で、「見直し・改善」を行うとした場合、見直しを行うまでの今後の課題や事務事業の改善・見直しを行うことにより予想される効果も併せてを記載ください。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載ください。			

【2次評価】

総合判定	B3見直しのうえで実施 ⇒ 事業内容の改善
備考	安価で提供するという目的は理解できるが、公演料の半分程度の収入が実際に見込めるような料金設定にしたり、子ども向けの事業についても、少しでも有料化するような検討が求められる。

【3次評価】

総合判定	B3見直しのうえで実施 ⇒ 事業内容の改善
備考	・市勢振興計画にある「ひとつづくり」という行政目的を達成するため、検討の進め方、開催場所の在り方、対象などについて精査のうえ取り組む必要がある。 ・他の関連事業と絡めながら、より成果の上がる形を検討していく必要がある。 ・予算の減額が予定されているが、質を落としても意味がない。入場料をある程度上げても、良いものを提供するといった方向も考えられるのではないか。 ・必要性は一定理解するが、自主文化事業懇談会だけでなく、市民ニーズの把握について更なる努力が必要ではないか。

評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況

① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	③ <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	↓ 予算措置額の増減
② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	254（千円）